



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月27日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松浦 啓太 (TEL) 03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,994	33.6	227	△35.2	229	△34.8	141	△34.4
2019年3月期第3四半期	2,241	33.5	351	△12.2	351	△12.3	215	△14.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.35	6.33
2019年3月期第3四半期	9.72	9.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,431	2,011	82.7
2019年3月期	2,253	1,869	82.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,010百万円 2019年3月期 1,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	37.3	520	1.9	520	1.7	335	0.5	15.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	22,249,500株	2019年3月期	22,234,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	194株	2019年3月期	167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	22,239,657株	2019年3月期3Q	22,170,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記事項	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性等により、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、2019年9月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,326万回線（前期比0.6%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和元年度第2四半期（9月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、2019年12月における月間サイト訪問者数は1,272万人（前年同月比11.0%増）となりました。これにより、当第3四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が18,407人（前年同月比12.0%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が4,862人（前年同月比13.0%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が183,560人（前年同月比12.5%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は2,994百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益227百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益229百万円（前年同期比34.8%減）、四半期純利益141百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は2,431百万円となり、前事業年度末と比較して177百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金および前払費用が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、1,888百万円となり、前事業年度末と比較して7百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少(前事業年度比276百万円減少)、売掛金が増加(前事業年度比92百万円増加)、前払費用が増加(前事業年度比166百万円増加)、および未収入金が増加(前事業年度比11百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、542百万円となり、前事業年度末と比較して185百万円の増加となりました。これは主に建物が増加(前事業年度比11百万円増加)、ソフトウェアが増加(前事業年度比18百万円増加)、ソフトウェア仮勘定が増加(前事業年度比37百万円増加)、敷金及び保証金が増加(前事業年度比20百万円増加)、繰延税金資産が増加(前事業年度比10百万円増加)、投資有価証券が増加(前事業年度比39百万円増加)、および関係会社株式が増加(前事業年度比49百万円増加)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、419百万円となり、前事業年度末と比較して35百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比103百万円増加)、未払費用が増加(前事業年度比15百万円増加)、未払法人税等が減少(前事業年度比65百万円減少)、未払消費税等が減少(前事業年度比28百万円減少)、および預り金が増加(前事業年度比13百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、2,011百万円となり、前事業年度末と比較して142百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度比141百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記事項

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,821	1,118,933
売掛金	455,913	548,619
貯蔵品	1,110	1,110
前払費用	53,705	220,697
未収入金	808	12,199
その他	1,904	8,677
貸倒引当金	△12,984	△21,621
流動資産合計	1,896,280	1,888,616
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,710	57,559
工具、器具及び備品（純額）	20,970	19,859
有形固定資産合計	66,680	77,419
無形固定資産		
ソフトウェア	173,116	191,741
ソフトウェア仮勘定	13,493	51,369
特許権	7	6
商標権	258	222
無形固定資産合計	186,876	243,339
投資その他の資産		
投資有価証券	—	39,997
関係会社株式	—	49,000
敷金及び保証金	68,744	88,752
長期前払費用	1,824	158
繰延税金資産	33,316	43,900
投資その他の資産合計	103,884	221,808
固定資産合計	357,441	542,567
資産合計	2,253,721	2,431,183
負債の部		
流動負債		
未払金	136,902	240,213
未払費用	44,571	59,805
未払法人税等	82,991	17,098
未払消費税等	54,589	25,611
前受金	30,090	28,369
預り金	34,595	47,806
その他	457	444
流動負債合計	384,198	419,349
負債合計	384,198	419,349

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,497	439,082
資本剰余金	404,191	404,776
利益剰余金	1,025,581	1,166,878
自己株式	△216	△371
株主資本合計	1,868,053	2,010,364
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	1,869,523	2,011,834
負債純資産合計	2,253,721	2,431,183

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,241,377	2,994,776
売上原価	335,302	459,343
売上総利益	1,906,074	2,535,433
販売費及び一般管理費	1,554,714	2,307,669
営業利益	351,360	227,763
営業外収益		
受取利息	0	7
助成金収入	—	720
違約金収入	50	—
雑収入	189	1,020
営業外収益合計	240	1,748
営業外費用		
支払手数料	14	—
雑損失	—	323
営業外費用合計	14	323
経常利益	351,585	229,188
税引前四半期純利益	351,585	229,188
法人税、住民税及び事業税	136,425	98,475
法人税等調整額	△343	△10,583
法人税等合計	136,081	87,892
四半期純利益	215,504	141,296

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。